

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災まちづくり				20年度予算コード	2	整理番号	443	枝番号				
担当部課名	都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		昨年度 整理番号	506							
係名	住環境整備係		連絡先 電話番号	3365			510 521							
上位施策名		No	9		災害に強い都市の形成									
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		7 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(4)	施策番号	事業コード	1	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 防災まちづくりに取り組んでいる天沼三丁目地区及び阿佐谷・高円寺地域並びに当該地区・地域内の住民及び土地・建物所有者等				(1) 住宅市街地総合整備事業制度要綱 (2) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 (3) 杉並区木造賃貸住宅等建替促進事業助成要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	地域の防災まちづくり計画を策定し、当計画に基づき住宅市街地総合整備事業(密集型)(密集事業)等の補助事業などを導入し、着実に執行する。計画の策定や補助事業等の推進に当たっては、まちづくりニュース等により周知・普及・啓発を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の防災まちづくり計画を策定し、密集事業等を活用して、道路・公園等を整備するとともに木造賃貸住宅・老朽住宅の良質な共同住宅への建替促進助成などを行うことによって、木造住宅密集地域の防災性が向上し、住環境が改善する。								
	活動指標名(式)	(1) 地域活動・庁内検討部会等の開催回数 (2) ニュース等の発行回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 密集事業の進捗率(累計実施済事業費 ÷ 全体計画事業費) (2) 取組み地区内の不燃化率(耐火・準耐火建築物建築面積の割合)								
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画		計画		22年度					
	活動指標(1)	回	13				14							
	活動指標(2)	回	8		14		3		14					
	成果指標(1)	%	89.67		90.19		89.78		90.14	100	89.8			
成果指標(2)	%	45.30				46.21		47.20	49.20	93.9				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	105,088		13,087		1,147		46,838		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	97,440		0		0		0					
	(内) 委託費	千円	103,878		3,346		1,034		36,880					
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.67		3.00	1.00	3.12	1.00	3.00	1.00	・活動指標(1)は、阿佐谷・高円寺地域の意見交換会、天沼三丁目地区の町会長合同面談を含み、(2)は、意見交換会お知らせ文を含む。 ・成果指標(1)の19年度までの累計実施済事業費は、天沼三丁目地区における2,607,664(千円)であり、全体計画事業費は、2,904,500(千円)である。 ・成果指標(1)には、当事務事業費に含まれていない42条2項道路の整備費が含まれている。 ・天沼三丁目地区の密集事業は21年度で終了の予定であり、21年度の成果指標(1)の目標値100%を22年度の目標値としている。 ・成果指標(2)は、天沼三丁目地区及び阿佐谷・高円寺地域内におけるもので、18年度の実績は、18年度土地利用現況調査による。19年度の実績は、18年度土地利用現況調査の数値に18年度の建築確認申請の建築面積を分母・分子ともに加えて算出した暫定的な数値である。 ・18年度の事業費・職員数には、営繕課に執行委任したもの(114,015(千円))は含まれていないが、みどり公園課に令達した天沼弁天池公園の整備は含まれている。			
	人件費	千円	51,370		27,420		28,517		27,420					
	非常勤職員分	千円	0		2,770		2,770		2,770					
	総事業費 ++	千円	156,458		43,277		32,434		77,028					
	単位あたりコスト(-)÷	円	4,539,846				2,316,714		5,502,000					
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0				
		国・都等からの支出金	千円	72,000		5,213		0		26,213				
特定財源計 +		千円	72,000		5,213		0		26,213					
差引:一般財源 -		千円	84,458		38,064		32,434		50,815					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位		事業費(千円)							
	阿佐谷・高円寺地区の地区計画構想の作成(委託等)		1		件		500							
	まちづくりニュース等の発行・配布(委託等)		3		回		309							
	防災再開発促進地区(天沼三丁目地区)計画図マイラーの作成(委託等)		1		件		250							
	その他 (阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画検討部会開催)		8		回		88							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 443 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	活動指標(2)の 19年度達成率%	21.4	19年度予算 執行率%	8.8
		木造賃貸住宅・老朽住宅の良質な共同住宅への建替促進助成を1棟(7,944(千円))予算化していたが、共同建替等ではなかったり、ワンルームや分譲マンションであるなど要件に該当する建築物がなく執行できなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・天沼三丁目地区の主要生活道路(優先整備路線)の拡幅整備については、沿道地権者に交渉したが協力が得られなかった。また、3町会長と合同面談を3回実施し、地区の今後の防災まちづくりについて意見交換を行った。 ・阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画策定については、庁内検討部会での議論を経てまちづくり推進会議に付議したが、地元住民等の意向を把握することとなり、地元区議・町会長・一部地権者を戸別訪問して、防災まちづくりに関する意見を伺った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・天沼三丁目地区は、11年度に防災再開発促進地区を都市計画決定した。16年度に東京都建築安全条例による新たな防火規制区域に指定した。また、密集事業を21年度まで延伸した。 ・阿佐谷・高円寺地域は、防災まちづくり協議会から14年度に「防災まちづくり基本構想」が区に提出された。防災まちづくり計画策定の一環として18年度に震災復興まちづくり模擬訓練を実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・天沼三丁目地区は、宿願であった地域の防災機能を備えた公園(天沼弁天池公園)の整備により、密集事業や防災まちづくりの効果や成果がさらに認識された。 ・阿佐谷・高円寺地域は、首都直下型地震の切迫性が指摘される中、「防災まちづくり基本構想」を踏まえ、重要・可能などから早急・確実に実現していくことが求められている。				
	今後の予測	・天沼三丁目地区の密集事業は21年度に終了の予定である。 ・阿佐谷・高円寺地域は、早急に「防災まちづくり計画」を策定し、この計画に基づき密集事業を導入して、道路・公園等の整備や老朽木造住宅等の建替促進などを行っていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:天沼三丁目地区は、密集事業の活用により、道路・公園等の整備などが進む。阿佐谷・高円寺地域は、防災まちづくり計画の策定により、密集事業が導入され、防災性が向上し、住環境が改善される。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:天沼三丁目地区はPRや民間建築の際の誘導などを行う。阿佐谷・高円寺地域に密集事業を導入した場合は、道路・公園等の用地買収や整備などに費用や労力を集中して推進する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:密集事業の建替促進は、国・都の要綱で助成割合(助成額)が定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:密集事業は、国・都の要綱に基づく事業なので難しい。阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画は、コンサルタント等に業務委託することなく、策定作業を進めている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 19年度は、阿佐谷・高円寺地区の地区計画構想の作成、天沼三丁目地区の防災再開発促進地区計画図マイラーの作成、まちづくりニュースの発行・配布を業務委託した。今後も用地取得を除き、まちづくりニュースの発行・配布、道路等の整備などの業務を委託する。こうしたことにより、より効果的・効率的に地区の整備が推進される。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・天沼三丁目地区の密集事業は21年度に終了の予定であり、当該地区の防災まちづくりの取組みに一区切りをつける。 ・阿佐谷・高円寺地域については、防災まちづくり計画を策定した後、この計画に基づいて密集事業を導入し、道路・公園等の整備や老朽木造住宅等の良質な共同住宅への建替促進などを行い、防災性の向上や住環境の改善を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・阿佐谷・高円寺地域の防災まちづくり計画の策定には住民の合意形成は欠かせない。十分な情報提供と丁寧な説明に努め、関係する地権者等をはじめとした地元住民の理解を得る。また、密集事業導入後は、まちづくりニュース等を通じて事業の普及・啓発を行うとともに、積極的かつ粘り強く用地取得の交渉等を行い、実績を積んでいく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・天沼三丁目地区は、旧若杉小学校の跡地利用の動向を見据えて取り組む必要があり、地区全体の道路拡幅整備の構想等を中心に進めるまちづくり協議会の設立は慎重に対応する。 ・阿佐谷・高円寺地域は、20年度に密集事業導入のための整備計画・事業計画・ガイドラインを作成し、21年度は密集事業の申請を行う予定である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理			20年度予算コード	8	整理番号	449	枝番号	
担当部課名	都市整備部まちづくり推進課		コード	220500	昨年度 整理番号	523				
係名	管理係		連絡先 電話番号	3362						
上位施策名		No	9	災害に強い都市の形成						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 不燃化促進対象地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民		(1) 杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 (2) 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領 (3) 杉並区公有財産管理規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	対象区民に、建替え期間中の一時移転用住宅として、不燃化促進住宅(和田・馬橋で総14戸)を利用してもらう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 不燃化を促進すべき地域の不燃化促進を支援するため、より一層、制度の周知を図り、利用度の高い住宅とする。						
	活動指標名(式)	(1) 制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布箇所) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居率(入居日数/入居可能日数) (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	回	6	6	6	6	6	100.0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	69	75	54	75	75	72.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,243	3,838	3,519	4,346	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	998		999	508				
	(内) 委託費	千円	1,212	1,153	1,105	1,208				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.60	0.60	0.60	0.60	成果指標については、3ヶ月前からの申し込みが可能ことから、その目標値を入居可能日数5,110日の75%としている。 19年度に老朽化による給湯器取替えの必要があったため、19~20年度ですべて交換することとした。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,436	5,484	5,484				5,484
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 ++	千円	8,679	9,322	9,003	9,830				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,280,167	1,553,667	1,334,000	1,553,667				
	財源	受益者負担分	千円	7,430	6,232	5,520				6,232
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	7,430	6,232	5,520	6,232				
差引: 一般財源 -		千円	1,249	3,090	3,483	3,598				
受益者負担比率 ÷	%	85.6	66.9	61.3	63.4					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	修繕等維持管理経費(委託等)				1,248					
	清掃等施設保守管理経費(委託等)				1,105					
	備品購入				999					
	その他 (光熱水費等)				167					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 449 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	91.7
	区民の建替え時期のタイミング等から計画的な入居予定がたてられないので、年間を通して入居率を維持させることはなかなか難しいが、活動指標の達成率が必ずしも成果に結びついていない状況でもあるので、今後制度の周知方法を検討する必要がある。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	給湯器故障があったため、急遽備品として購入した。老朽化が著しいため、入居者の利便及び安全管理の面から19～20年度で各室すべて交換することとした。				

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	蚕糸試験場、気象研究所跡地周辺の不燃化まちづくりを支援するため、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設した。平成8年より対象地域を順次拡大、平成16年度防火地域見直しに併せて、不燃化促進住宅入居対象地域を拡大し、より多くの区民の利用を図っている。また、空き室がある場合、火災の罹災者や犯罪被害者の一時入居用施設としても活用している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な家賃設定と利便性の良さなど高い評価を受けている。反面、老朽化が進んでいるとの指摘もある。
	今後の予測	平成16年度の防火地域見直しに伴い、入居対象地域を拡大した。今後も利用率は維持されるものと思慮される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 耐火建築物への建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は災害に強い都市の形成に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 防火地域に関する都市計画等の変更に伴い、対象地域の見直し、拡大を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 災害に強いまちづくりを進め、不燃化等の建替えの促進をするため、利用しやすい料金設定は欠かせないが、前述のように維持管理費とのバランスを見直す余地はある。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 支出額の多くは維持管理費で、建物の老朽化が進むほどコストは増える。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 建物保守管理委託(清掃業務、保守点検業務、樹木剪定、リフォーム等)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	今後事業全体の委託(協働)も視野に入れて検討していく。	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不燃化促進のためには事業継続が望ましいので、居住者が快適に利用できるよう、適正な維持管理を行う。しかし、防火地域の拡大に伴い、自分の住んでいる地域内に移転したいという区民の希望もあるため、建替え期間中の一時賃貸の家賃補助も考えられる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 入居率を高めるためこの制度の区民への周知徹底を進める。また、住戸ごとの修繕計画を立て、老朽化を防止し適正な維持管理を行う。場合によっては、改築経費等も視野に入れた使用料の見直しを行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状の予算範囲内で運営・管理をしていく。また、今後も機会あるごとにチラシの配布やポスター掲示等をして、区民への周知をはかる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		既存建築物等の適正管理指導 <small>20年度予算コード</small>				2	整理番号	452	枝番号	
担当部課名	都市整備部建築課		コード	220601		昨年度 整理番号	646			
係名	建築防災係		連絡先 電話番号	3329						
上位施策名		No	9		災害に強い都市の形成					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 1 施策番号 4 事業コード 2 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 住宅・建築物の所有者、管理者		(1) 建築基準法、同施行令、東京都安全条例など (2) 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (3) 杉並区木造住宅に関する耐震診断士派遣事業 など						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行っている。また、平成17年から耐震性が劣る可能性の高い住宅等の耐震診断支援を行っている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建築物等における事故を未然に防止するとともに、大規模地震時の建物等の倒壊等を防ぎ、災害に強い安全なまちづくりを促進する。						
	活動指標名(式)	(1) 定期報告件数 (2) 区が支援した耐震診断件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 定期報告率 = 報告件数 / 報告対象建築物等件数 (2) 耐震化率 = 耐震性を有する建築物棟数 / 区内の全棟数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	件	4,727	4,623	4,677	4,752	5,008	93.4		
	活動指標(2)	件	597	1,000	474	1,000	1,000	47.4		
	成果指標(1)	%	70	72	73	74	78	93.3		
成果指標(2)	%	71	72	72	73	76	95.6			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	75,393	121,758	55,110	119,540	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	73,688	92,396	48,127	91,678				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	5.40 0.00	5.00 0.00	5.40 0.00	5.00 0.00	活動指標1について 今回の評価対象事業の変更により新たに創設 20年度計画件数、22年度目標値は、19年度の 報告すべき件数をベースに各年度の成果指標 (%)を乗じた。			
	人件費	千円	48,924	45,700	49,356	45,700	成果指標1について 今回の評価対象事業の変更により新たに創設 定期報告率の10年後の目標を90%として18年 度実績から各年度の目標を割り戻した。			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	124,317	167,458	104,466	165,240	成果指標2について 耐震改修促進計画の策定に基づく指標 耐震化率 = 耐震性を有する建築物棟数 / 全棟 数 H19 (H18棟数 + 建替え棟数 + 区の支援棟 数) / (H18棟数 + 増加棟数)			
	単位あたりコスト(-)÷	円	26,299	36,222	22,336	34,776				
	財源	千円	14,200	30,478	36,979	58,562				
	国・都等からの支出金	千円	23,327	68,471	67,457	58,562				
特定財源計 +	千円	37,527	98,987	37,009	106,678					
差引: 一般財源 -	千円	86,790	0.0	29.2	0.0					
受益者負担比率 ÷	%	11.4	0.0	29.2	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	木造住宅への耐震診断士派遣など		479	件	34,591					
	避難路、通学路沿道におけるブロック塀等の基礎調査		11,086	件	8,467					
	特殊建築物等の定期調査、検査報告			件	1,813					
	老朽建築物等に対する改善指導		54	件	20					
その他 (ポスター作成等啓発費、促進計画作成など)				10,219						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 452 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	101.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	47.4	19年度予算 執行率%	45.3
		活動指標(1)については予定どおり執行した。 活動指標(2)のうち、耐震診断支援については、十分な実績を上げることができなかった。 既存ブロック塀等の調査については、調査方法を工夫し事業費の削減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区内の建築物等の耐震化を総合的、計画的に促進するため、「杉並区耐震改修促進計画」を策定した。 この計画に基づき、小中学校をはじめとする区立施設の耐震化の事業予算を第二回定例区議会に上程した。また、民間建築物等の耐震化促進に向けて、支援策を充実する予定。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年3月、建築物等の定期報告制度の法改正による調査、検査の詳細化が図られた。都において、耐震化を支援する助成要綱が創設された。また、平成18年度創設したマンション等の耐震診断助成の利用申込みが10件(完了5件)あった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐震改修支援を含めた耐震化支援の充実を求める要望が出されている。					
	今後の予測	高齢者のみの世帯など居住する住宅の自己管理が困難な区民が増えており、安全確保の観点から適正な管理に向け、福祉部門も含めた総合的な支援、指導体制の整備が必要。改修工事に相当の費用が必要なマンション等を中心に耐震化支援の充実が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建築物の所有者等に対する既存建築物等の適正管理指導は、安全な市街地の形成にとって欠かせない。また、耐震性の劣る建築物の耐震化の促進は、「災害に強い都市の形成」の主要な要素である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 定期報告率の改善、管理上問題のある建築物に対する指導については、これまでも増してきめ細かな対応が必要(人的要素)。また、耐震化の促進に関しては、区民要望などにもあり適正な規模の助成が必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 建築物所有者等(受益者)が負担する耐震改修工事費用について適正規模の助成額への充実が必要。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 上記による。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業推進のために可能なものについては、公益法人、NPO法人等に委託するとともに、区の事業に協力できる区民等を耐震診断士として登録している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・定期報告対象建築物等所有者に対するきめの細かな対応。 ・耐震改修促進計画に基づく区立施設の耐震化促進プログラムの作成 ・耐震性の劣る民間建築物等に耐震化支援策の充実	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 建築物等所有者の高齢化などに伴い、建築物の管理が十分にできない区民等が現れており、今後も増える傾向にある。建築物の維持管理に向け、区民等の事情に合わせた総合的な支援策を検討する必要がある。 耐震化の促進については、区内の建築物の大半を占める民間建築物等の耐震化が不可欠であり、その所有者等に対し、「耐震化の必要性」について啓発事業を充実する必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 耐震化の促進に向けた事業予算の拡充 ・区立施設の耐震診断、耐震改修事業費増 ・民間建築物等に対する耐震化支援事業費増	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	がけ・擁壁改善資金融資	20年度予算コード	8	整理番号	459	枝番号
-----------	-------------	-----------	---	------	-----	-----

担当部課名	都市整備部 土木管理課	コード	281300	昨年度 整理番号	544
係名	占用係	連絡先 電話番号	3402		

上位施策名	No	9	災害に強い都市の形成
-------	----	---	------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 一般通行の用に供されている区内の区管理道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者	(1) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 (2) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則 (3)
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区管理道路に面した がけ・擁壁を改善しようとする者に対し、資金の融資を斡旋し、利子の一部を補給する。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 危険な がけ・擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保する。
	活動指標名(式) (1) 利子補給事務取扱件数 (2)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利子補給事務取扱件数前年度比率 (2)

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	3	2	0	2			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	38	200	0	100			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	31	156	7	183	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.15	0.14	0.14	0.14			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,359	1,280	1,280	1,280		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,390	1,436	1,287	1,463			
	単位あたりコスト(-)÷	円	463,333	718,000		731,500			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	1,390	1,436	1,287	1,463			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
	その他 ()				7

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	459	枝番号
----------	-----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	4.5
		19年度は利用件数が0であった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用件数の減少に伴い、引き続き事業統合・廃止の検討を行う。			
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	低金利が続き、利用件数は減り続け、19年度は利用者がゼロとなった。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	新たな需要は少ないと考える。			
	今後の予測	現在の市中金利状況では、今後とも新規の申請は見込めない。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 現在の市中金利では、需要は見込めない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:現在の制度のままでは、需要が見込めない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 需要がない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 需要がない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業実績が現在無く、今後も新規申込は見込めないため、事業廃止を含めて検討を継続する。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 がけ・擁壁の改善は、建築と合わせて行われることが多く、一括で融資を受けるケースが多くを占める。がけ・擁壁のみ単独では今後の需要は見込めない状況であり、事業統合・廃止を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在相談、問い合わせはあるが、新たな申請は無いため、事業の廃止も含め検討する。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁の補強・改良			20年度予算コード	002	整理番号	470	枝番号			
担当部課名	都市整備部 建設課		コード	221010	昨年度 整理番号	561						
係名	施設整備係		連絡先 電話番号	3428								
上位施策名		No	9		災害に強い都市の形成							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	54年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(4)	施策番号	事業コード	3	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区道路管理橋梁の沿道居住者及び利用者		(1) 地方自治法第281条第2条 (2) 道路法第16条 (3) 道路橋示方書								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	橋梁整備計画に基づき耐震補強を図る。また、既存橋梁の拡幅改良等を行う。東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替について、設計照査及び拡幅要望に係る建設負担を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時における避難路や物資輸送路等を確保し、区民の安全性の向上を図る。また、平時における交通安全の向上を図る。								
	活動指標名(式)	(1) 耐震補強化整備橋梁数(累計) (2) 拡幅改良化整備橋梁数(累計)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 耐震補強化整備橋梁率 = (耐震補強化整備橋梁数(累計) / 目標耐震補強化整備橋梁数(24橋)) × 100 (2) 拡幅改良化整備橋梁率 = (拡幅改良化整備橋梁数(累計) / 目標拡幅改良化整備橋梁数(1橋)) × 100								
区分		単位	18年度	19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		橋	18	23	23	23	24	95.8			
	活動指標(2)		橋	0.5	1	1	1	1	100.0			
	成果指標(1)		%	75	96	96	96	100	96.0			
	成果指標(2)		%	50	100	100	100	100	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	118,357	198,578	152,677	75,052	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	117,909	198,254	152,367	74,896					
	(内) 委託費		千円	117,909	198,254	152,367	74,896					
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00	1.50	1.70	1.15	活動指標(1)については、橋梁整備計画に基づき、優先整備橋梁24橋を目標値とする。H20以降の計画については1橋の耐震補強が予定される。 H20: 詳細設計 H21: 整備実施 活動指標(2)については、既定計画の天王橋改良工事1橋に限定した。H21以降の計画については1橋の拡幅改良化が予定される。 H21: 基本設計 H22: 詳細設計 H23 ~ 整備実施 なお、H21年度実施の「橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)」策定により、指標の修正が見込まれる。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,180	13,710	15,538	10,511					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	145,537	212,288	168,215	85,563					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,534,889	610,174	689,043	463,783					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	145,537	212,288	168,215	85,563						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		天王橋改良工事				0.5	橋	81,249				
		耐震補強工事				4	橋	40,162				
		都橋梁架替に伴う建設負担金				0.5	橋	17,571				
		天王橋改良工事に伴う企業補償負担金				1	式	11,495				
その他		(都橋梁架替に係る設計照査等)						2,200				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 470 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	76.9
		天王橋改良工事に伴う企業補償については、協議・調整の結果、対象企業数が5企業から2企業へ減となった。また、これらに係る企業補償負担金についても、協定締結に伴い減となり、予算執行に残が生じた。その他については、概ね計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度より開始された天王橋改良工事は様々な諸問題と遭遇したが完成に至った。また、耐震補強工事については、橋梁ごとに異なる工法等もあり苦慮したが、関係者との調整を密に行い整備を進めた。東京都の河川改修に伴う橋梁架替については、構造等の設計内容及び建設に伴う負担金に係る協議・調整を行い事業の進捗を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区道路橋梁は昭和40年代に集中的に整備され、機能・構造の改良を図りながら供用してきたが、橋梁群全体に老朽化が進み、総合的な対策が必要な時期となっている。現時点では、阪神淡路大震災に伴う、構造規定の変更に対応したプログラムを展開中であり、優先度の高い橋梁の耐震性向上を主として、損傷部の改良復旧や拡幅改良等を併せて実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	阪神淡路大震災以降、福岡県沖、新潟県中越地震等に伴い、災害対策強化に対する要請がある。また、来るべき東京直下型地震に対する災害対策についても、区民の目が向けられている。					
	今後の予測	区道路橋群全体において、新設時からの供用年数の経過に伴い、構造物の劣化や老朽化が進んでいるため、橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づく、延命化(橋の若返り)対策が急務である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 計画的に橋梁の耐震補強や拡幅整備を行うことにより、災害時及び平時における地域住民の安全性や利便性の向上が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づき、従来の耐震補強に併せ補強・改良等を行い、橋梁群全体の延命化を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業の性質上、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式が適切と考える。多様化する地域住民のニーズに対し、自発性・機動性・先駆性等の特性を発揮する「企業への委託(請負含む)」は住民サービスの質の向上に十分貢献でき、広い意味での協働と考える。なお、事業量に対する委託費(委託料・工事請負費等)は既に業務量の50%以上に達している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区が管理する道路橋梁群の6割は、昭和40年代に建設されたものであり、今後修繕、架替え等が集中されることが予想される。将来の事業費等の集中を避ける観点から、既存橋梁の長寿命化を軸とした「橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持補修計画)」に基づき、計画的に事業を進める。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に対応した整備実施にあたり、整備手法及び実態管理、財源確保等を明確にすることが必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 新たに橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)策定や橋梁拡幅改良に係る基本設計等が予定されているが、当該予算の割合を占める都橋梁架替に伴う建設負担金が減となるため、全体事業費としては大幅な減が見込まれる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋の維持補修			20年度予算コード	1	整理番号	497	枝番号	
担当部課名	都市整備部 杉並土木事務所		コード	222705		昨年度 整理番号	560			
係名	設計係		連絡先 電話番号	3315-4178						
上位施策名		No	9		災害に強い都市の形成					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		3 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区管理橋梁の利用者				根拠法令等 (1) 地方自治法第281条第2項 (2) 道路法第42条第1項 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	橋梁整備計画に基づく維持補修とは別に、日常点検等に対応した維持補修を行う。また、計画的に橋梁金属部分の塗替え塗装を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 平成12年度策定の「橋梁整備計画」に基づく計画事業の補助的な役割を担い、日常の点検等による補修や突発的な事故等に対応し、橋梁利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図る。				
	活動指標名(式)	(1) 橋梁の塗装 (㎡) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 塗装計画に対する実施塗装面積の割合: (実績塗装面積 ÷ 計画塗装面積) × 100 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	㎡	1,294	1,000	1,050	1,000				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	86		105					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,850	15,910	12,975	18,965	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	14,837	15,894	12,962	18,949				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.12	0.12	0.12	0.12	H14年度～H18年度計画 1,500㎡/年: (ウレタン系塗装) H19年度以降計画 1,000㎡/年: (ふっ素樹脂塗装)			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,087	1,097	1,097				1,097
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 ++	千円	15,937	17,007	14,072	20,062				
	単位あたりコスト(-)÷	円	12,316	17,007	13,402	20,062				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	15,937	17,007	14,072	20,062				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	橋梁塗装工事(委託等)		1,050	㎡	11,025					
	橋梁維持補修工事(委託等)		1	橋	1,937					
	設計等事務費外		1	式	13					
	その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 497 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	105.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	81.6
		平成14年度から「ウレタン系塗装」を行うことで、耐用サイクルを伸ばし(塗替え回数を減らし)、塗装の長寿命化を図って、総合的なコスト削減に努めてきたが、平成18年に、「ウレタン塗装」に比べて2倍近くの塗膜性能を維持し、景観上の耐久性も高い「ふっ素樹脂塗装」を使用することが都の標準仕様となった。そのため昨年度に比べ実績数値は減るが、耐久性が飛躍したことによる将来的なコスト削減は実現できる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		橋梁塗装については、予算額を大きく変えず、材料と計画を変えることで長期的なコスト削減に取り組んでいる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能である。車両の大型化や交通量の増大からも、健全性を保持するための維持補修の重要性は増している。金属部の塗装については、全橋梁を対象にウレタン系塗装を1500㎡/年行うことで標準耐用サイクルを伸ばしてコスト削減を図ってきたが、今年度から更に耐久性の高い材料に変更することでその縮減幅を増やす。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	周辺住民からの要望や苦情の多くは橋欄の色、振動等である。(外見から橋梁の破損状態を把握することは困難である。)					
	今後の予測	架設後30年以上経過した橋梁は老朽化に伴い、急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがある。平成12年度策定の「橋梁整備計画」に基づき優先橋24橋について維持補修を行ってきたが、平成19年度でその計画は概ね終了するため、今後は残りの橋梁についてもアセットマネジメントの観点から新たに維持補修計画を策定し、継続調査と対策の検討が必要である。当事業はその補助的な役割を担い、橋梁利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図っていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 橋梁の健全度を保持し、利用者の安全性・利便性を確保するために、現橋の適切な維持補修の必要性は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト削減の検討を行い、改善に努めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	利用者等の安全確保を事業の主目標として、適切な維持補修を行っているため、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人の導入は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費は既に業務量の50%以上に達している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 橋梁に関しては、アセットマネジメントの観点から維持補修計画を策定し、計画を着実かつ継続的に実施することが必要である。当事業は、その計画の補助的な位置づけで、今後も執行していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となりがねない。また、財政的にも一時的に多大な負担を強いられることにもなるため、適切な維持管理計画が必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 通常のメンテナンス事業のため、前年度と同程度の事業規模。